

平成29年度事務事業評価シート

No.43

平成29年6月30日作成

事業番号	1151	担当課等	財政課										
事務事業名	まちづくり寄附金推進事業												
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	03	事業開始年度	平成	26	年度	

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P154 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	5 みんなでつくる自立と協働のまちづくり	Ⅲ 将来を見据えた行政経営の推進	2 財政運営	(1) 財源の確保	② 自主財源の確保
関連する個別計画	湯河原まちづくり寄附金推進事業実施要綱				
目的	湯河原まちづくり寄附条例に基づく寄附の推進を図るとともに、町内産業の活性化に寄与する。				
対象	町に1万円以上の寄付を行った個人又は団体				
内容	町に1万円以上の寄付を行った個人又は団体に対し、その寄附金額に応じて、記念品として地元特産品又は宿泊ギフト券を贈呈するもの。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)			
	事業費		9,340,118	88,026,249	91,446,000			
	人件費	常勤職員	761,900	3,747,500	3,641,500			
		非常勤職員等						
		人件費合計	761,900	3,747,500	3,641,500			
	総事業費		10,102,018	91,773,749	95,087,500			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		10,102,018	91,773,749	95,087,500			
	財源合計		10,102,018	91,773,749	95,087,500			
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
記念品代			寄附金額に対する記念品代		円	7,910,000	79,852,000	81,000,000
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
寄附件数			事業に対する寄附実績		件	504	2,659	2,500
寄附金額			事業に対する寄附実績		円	69,925,751	332,714,586	300,000,000

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	町に対する寄附行為を推進するものであり、自主財源の確保に有効であり、必要性は高い。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	事業費以上の寄附金額があり、効率性は高い。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	上記により、効率性は保たれているものの、更なる推進を図る必要がある。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	1万円以上の寄附ではあるが、寄附を行った個人又は団体に対する記念品の贈呈であるので、公平性は高い。
平成28年度までの自己評価または改善点		クレジットカード決済を導入したことにより、寄附金及び件数が増えた。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	特産品の発送については、委託済み。全体的な委託については、難しいと考える。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	平成29年4月1日付総務省通知により、返礼割合の引き下げ等が求められているところである。平成30年1月までに、返礼割合の見直しを完了する予定。	
平成30年度以降の方向性	返礼割合の見直しを行った後においても、寄附件数を維持、向上させるための新たな取り組みが必要となる。一度寄附をいただいた方に、再度寄附をいただけるよう促すとともに、新たな寄附につながるよう積極的なPRを実施していく。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(拡大)	自主財源の観点から継続して実施する
------	--------	-------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.44

平成29年6月30日作成

事業番号	24	担当課等	財政課							
事務事業名	湯河原町土地開発公社補助金									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	05	事業開始年度	平成 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P155 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	5 みんなでつくる自立と協働のまちづくり	Ⅲ 将来を見据えた行政運営の推進	2 財政運営	(2) 効果的な財政運営	(4) 土地開発公社の適切な運営
関連する個別計画					
目的	湯河原まちづくり寄附条例に基づく寄附の推進を図るとともに、町内産業の活性化に寄与する。				
対象	湯河原町土地開発公社				
内容	湯河原町土地開発公社へ損失補てんや利子補給などを算定根拠とする補助金を交付する				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)			
	事業費		20,515,196	14,881,999	17,454,000			
	人件費	常勤職員	1,523,800	1,499,000	1,456,600			
		非常勤職員等						
		人件費合計	1,523,800	1,499,000	1,456,600			
	総事業費		22,038,996	16,380,999	18,910,600			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		22,038,996	16,380,999	18,910,600			
	財源合計		22,038,996	16,380,999	18,910,600			
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
公共用地購入			債務負担行為額		円	28,138,399	18,123,770	583,443,949
損失補てん補助金			欠損金		円	14,427,000	12,119,000	57,025,759
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
土地開発公社借入額			補助金額に直接関係		円	685,000,000	634,000,000	0
土地開発公社欠損金			〃		円	81,669,490	57,025,759	0

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	町の先行事業として土地開発公社に用地取得をさせているなどの経緯があり、また、土地開発公社の収入が駐車場収入のみのため、借入金の利子負担及び欠損金の補てんを必要とする。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	借入金利子の補助金により簿価の上昇を抑制し、損失補てんの補助金により債務を圧縮している
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	土地開発公社の借入金及び欠損金が年々減少している
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	土地開発公社の経営健全化を図ることにより、補助金等の負担が減少する
平成28年度までの自己評価または改善点		平成22年度に土地開発公社からの公共用地の購入費の債務負担行為を設定した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし。	
平成30年度以降の方向性	公共用地の買戻しを進め資産の削減を図ることにより、長期借入金が減少し支払利息の削減を進めるとともに、土地開発公社の早期解散を実現するため現状維持とする。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

土地開発公社の経営健全化を図り、早期解散を実現させる。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.45

平成29年6月30日作成

事業番号	814	担当課等	財政課							
事務事業名	駐車場管理事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	05	事業開始年度	平成 20 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P154 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	5 みんなでつくる自立と協働のまちづくり	Ⅲ 将来を見据えた行政経営の推進	2 財政運営	(1) 財源の確保・拡充	② 自主財源の確保
関連する個別計画					
目的	湯河原まちづくり寄附条例に基づく寄附の推進を図るとともに、町内産業の活性化に寄与する。				
対象	湯河原町民並びに観光客				
内容	駐車場の運営(湯河原駅臨時第2・3駐車場、万葉公園第1・2・3駐車場及び温泉場駐車場)				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
	事業費		6,379,372	5,589,239	6,255,000		
	人件費	常勤職員	1,523,800	1,499,000	1,456,600		
		非常勤職員等					
		人件費合計	1,523,800	1,499,000	1,456,600		
	総事業費		7,903,172	7,088,239	7,711,600		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源		7,903,172	7,088,239	7,711,600		
	一般財源		0	0	0		
	財源合計		7,903,172	7,088,239	7,711,600		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
年間売上金額				円	20,492,100	29,055,750	19,818,000

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	3	駅周辺及び温泉場地区の利用者の利便性を図るため必要であるが、駐車場によっては、近隣に民間駐車場ができています
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	売り上げが減少傾向にあるが、黒字が続いている
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	駅周辺及び温泉場地区の利用者の利便性を図るため一定の成果が得られているが、駐車場によっては、近隣に民間駐車場ができています
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	すべての駐車場において、満車となる時間は少ないため、機会均等といえる
平成28年度までの自己評価または改善点	近年は、近隣の大規模な工事の関係車両が利用していたため、収入が増加していた。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	1	指定管理者制度を導入することは可能であるが、現在の町が得ている利益が大幅に減少するものと思われる。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし。	
平成30年度以降の方向性	駐車場によっては、近隣に安価な民間駐車場ができたため、料金体系の見直しの必要が考えられる。 また、自動化システムが導入されたから10年以上経過している万葉公園第2及び温泉場駐車場のシステム更新の必要がある。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	町有財産の有効活用と駐車場周辺地域の利便性の確保のため、継続して実施する。
------	----------	---------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.46

平成29年6月30日作成

事業番号	866		担当課等		財政課						
事務事業名	財政調整基金積立金										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	05	事業開始年度	昭和 45 年度	

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P155 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	5 みんなでつくる自立と協働のまちづくり	Ⅲ 将来を見据えた行政運営の推進	2 財政運営	(2) 効果的な財政運営	③ 各種基金への積立
関連する個別計画					
目的	湯河原まちづくり寄附条例に基づく寄附の推進を図るとともに、町内産業の活性化に寄与する。				
対象					
内容	財政調整基金の積立				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
	事業費		250,194,302	50,138,856	109,200,000		
	人件費	常勤職員					
		非常勤職員等					
		人件費合計	0	0	0		
	総事業費		250,194,302	50,138,856	109,200,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		250,194,302	50,138,856	109,200,000		
	財源合計		250,194,302	50,138,856	109,200,000		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
基金積立額				円	250,194,302	50,138,856	109,200,000
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
年度末基金額				円	750,833,151	800,972,007	910,172,007

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか		
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか		
類 似 性	他事業との類似はないか		
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか		
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か		
平成28年度までの自己評価または改善点		平成28年度末残高 800,972,007円	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし。
平成30年度以降の方向性	町財政の健全な運営に資するため、継続して実施したい。

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)
---------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)
---------	----------

平成29年度事務事業評価シート

No.47

平成29年6月30日作成

事業番号	867		担当課等		財政課						
事務事業名	町債管理基金積立額										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	05	事業開始年度	平成 2 年度	

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P155 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	5 みんなでつくる自立と協働のまちづくり	Ⅲ 将来を見据えた行政経営の推進	2 財政運営	(2) 効果的な財政運営	③ 各種基金への積立
関連する個別計画					
目的	湯河原まちづくり寄附条例に基づく寄附の推進を図るとともに、町内産業の活性化に寄与する。				
対象					
内容	町債管理基金の積立				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)		平成29年度(見込)		
	事業費		606	241		5,000		
	人件費	常勤職員						
		非常勤職員等						
		人件費合計	0	0		0		
	総事業費		606	241		5,000		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		606	241		5,000		
	財源合計		606	241		5,000		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
基金積立額					円	606	241	5,000
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
年度末基金額					円	2,424,722	2,424,963	2,500,000

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか		
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか		
類 似 性	他事業との類似はないか		
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか		
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か		
平成28年度までの自己評価または改善点		平成28年度末残高 2,424,963円	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし。
平成30年度以降の方向性	町債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる町財政の健全な運営に資するため、継続して実施する。

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)
---------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)
---------	----------

平成29年度事務事業評価シート

No.48

平成29年6月30日作成

事業番号	865	担当課等	財政課										
事務事業名	まちづくり基金積立金												
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	05	事業開始年度	平成	年度		

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P155 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	5 みんなでつくる自立と協働のまちづくり	Ⅲ 将来を見据えた行政経営の推進	2 財政運営	(2) 効果的な財政運営	③ 各種基金への積立
関連する個別計画					
目的	湯河原まちづくり寄附条例に基づく寄附の推進を図るとともに、町内産業の活性化に寄与する。				
対象					
内容	まちづくり基金の積立				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
	事業費		69,899,799	300,001,211	300,100,000		
	人件費	常勤職員					
		非常勤職員等					
		人件費合計	0	0	0		
	総事業費		69,899,799	300,001,211	300,100,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		69,899,799	300,001,211	300,100,000		
	財源合計		69,899,799	300,001,211	300,100,000		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
基金積立額				円	69,899,799	300,001,211	300,100,000
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
年度末基金額				円	84,716,226	383,708,437	361,808,437

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか		
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか		
類似性	他事業との類似はないか		
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか		
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か		
平成28年度までの自己評価または改善点		平成28年度末残高 383,708,437円	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3
平成29年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成30年度以降の方向性	湯河原町のまちづくりを応援しようとする個人又は団体からの寄附金をまちづくり基金に積立てたうえで、事業を実施するための財源として有効に活用する。

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成29年度事務事業評価シート

No.49

平成29年6月30日作成

事業番号	1283		担当課等		財政課						
事務事業名	公共施設等総合管理計画推進基金積立金										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	05	事業開始年度	平成 28 年度	

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P155 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	5 みんなでつくる自立と協働のまちづくり	Ⅲ 将来を見据えた行政経営の推進	2 財政運営	(2) 効果的な財政運営	③ 各種基金への積立
関連する個別計画					
目的	湯河原まちづくり寄附条例に基づく寄附の推進を図るとともに、町内産業の活性化に寄与する。				
対象					
内容	公共施設等総合管理計画推進基金の積立				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)		平成29年度(見込)		
	事業費			893,289,000		200,000		
	人件費	常勤職員						
		非常勤職員等						
		人件費合計	0	0	0			
	総事業費		0	893,289,000		200,000		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		0	893,289,000		200,000		
	財源合計		0	893,289,000		200,000		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
基金積立額					円		893,289,000	200,000
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
年度末基金額					円		814,837,000	815,000,000

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか		
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか		
類 似 性	他事業との類似はないか		
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか		
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か		

平成28年度までの自己評価または改善点	平成28年度末残高 814,837,000円
---------------------	------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成30年度以降の方向性	町の所有する公共施設、公用施設その他の建築物及び工作物である公共施設等について、更新、統廃合及び長寿命化など総合的な管理計画を推進するため、継続して実施する。

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)
---------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)
---------	----------

平成29年度事務事業評価シート

No.50

平成29年6月30日作成

事業番号	918		担当課等		財政課						
事務事業名	土地開発公社保有用地取得事業										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	05	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P155 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	5 みんなでつくる自立と協働のまちづくり	Ⅲ 将来を見据えた行政運営の推進	2 財政運営	(2) 効果的な財政運営	④ 土地開発公社の適切な運営
関連する個別計画					
目的	湯河原まちづくり寄附条例に基づく寄附の推進を図るとともに、町内産業の活性化に寄与する。				
対象	湯河原町土地開発公社の保有用地				
内容	湯河原町土地開発公社の保有用地を町が簿価で取得する。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)	
	事業費		28,138,399	18,123,770	1,333,000	
	人件費	常勤職員				
		非常勤職員等				
		人件費合計	0	0	0	
	総事業費		28,138,399	18,123,770	1,333,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		28,138,399	18,123,770	1,333,000	
	財源合計		28,138,399	18,123,770	1,333,000	
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
公社保有用地購入面積		公社の健全化	㎡	510	286	8,191.11
公社保有用地購入代		公社の健全化	円	28,138,399	18,123,770	583,443,949
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
公社借入額		減少することにより健全化が図れる	円	685,000,000	643,000,000	0

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	町の先行事業として、土地開発公社に用地を取得させ現在に至るため、必要性は高い。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	簿価で土地開発公社の保有用地を取得しているため、公社の健全化への効率性は高い。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	土地開発公社の借入金額が年々減少しており、有効性は高い。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	土地開発公社の経営健全化を図ることにより、連結での町の財政健全化が進み、しいては住民サービスの向上につながる。
平成28年度までの自己評価または改善点			

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし。
平成30年度以降の方向性	湯河原町土地開発公社の保有用地の取得を引き続き進め、土地開発公社の経営健全化を推進する。

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・計画的に実施すること。 ・湯河原町土地開発公社の早期経営健全化を図る。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.51

平成29年6月30日作成

事業番号	1306	担当課等	財政課							
事務事業名	万葉荘分割取得事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	05	事業開始年度	平成 28 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P35 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	I 基幹産業の振興	1 観光	(2) 観光施設の整備・充実、個性化	⑥ 万葉荘の活用
関連する個別計画	観光立町推進計画				
目的	湯河原まちづくり寄附条例に基づく寄附の推進を図るとともに、町内産業の活性化に寄与する。				
対象	湯河原町民並びに観光客				
内容	神奈川県が提唱している「未病」対策の実施や観光振興におけるロングステイツーリズム実施するため、神奈川県から万葉荘を取得するもの。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)		平成28年度(決算)		平成29年度(見込)	
	事業費				66,189,750		15,000,000	
	人件費	常勤職員						
		非常勤職員等						
		人件費合計	0		0		0	
	総事業費		0		66,189,750		15,000,000	
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源				15,424,673		15,000,000	
	一般財源		0		50,765,077		0	
	財源合計		0		66,189,750		15,000,000	
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
宿泊者数			地域経済への寄与		人	22,108	21,275	20,000
観光協力金			町財政への寄与		円	1,237,000	1,133,000	1,000,000

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	町内における更なる宿泊施設の減少は、地域における就業、地域経済、本町財政へ大きな影響があるため。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	平成29年度以降は、事業者からの使用料で県への償還金を賄える。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	地域における就業、地域経済及び本町財政へ寄与している。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	機会均等といえる。

平成28年度までの自己評価または改善点	
---------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	公の施設ではないため、指定管理者制度を導入することはできない。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし。	
平成30年度以降の方向性	平成31年度まで、現在の運営事業者が運営する。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--